



公明党 市川陽子 議員

地方創生臨時交付金について

問 「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」として拡充された臨時交付金の本市への総額を伺います。

答 総合政策部長 本市への交付金は2億788万1000円が示されており、その内訳は、原油価格・物価高騰対応分として1億559万1000円、通常分として5197万円です。

問 食材や光熱費が高騰しており、幼児教育・保育施設等では、給食費への影響が懸念されます。

また、燃料費の高騰による、市の交通機関(乗合タクシーや幹線バス等)の運行料金への影響も懸念されます。

利用者負担が増加しないよう、交付金の活用を望みますが、市の見解を伺います。

答 市長 質・量を維持し、保護者に追加の負担を求めることのないよう交付金を活用し、給食費を据え置きます。

答 総合政策部長 燃料費高騰により、市内公共交通事業者にも影響が

出ています。その状況を緩和するため、交付金を活用した、事業継続のための支援を検討していきます。

問 水道、電気、ガスなどの公共料金の高騰により、痛手を負っている市民への生活支援を目的とする「山武市お買物割引券」の追加配布について、見解を伺います。

答 産業振興部長 地域の実情に応じた支援策として、現在実施中の「地域応援!!山武市お買物割引券」の追加配布を検討していきます。

安全・安心なまちづくりについて

問 災害で断水等が発生した際、市が設置する給水所まで出向くことが困難な高齢者等に対し、各公民館等への給水の巡回が有効と考えますが、見解を伺います。

答 総務部長 現在、そのような在宅避難者に対し、民生委員や区長、自主防災組織、ボランティア等と連携した支援を計画しており、今後、関係者へ取組内容等の周知を図り、体制づくりを推進していきます。

ヤングケアラー支援対策について

問 本市のヤングケアラーに関する実態調査の結果について伺います。

答 教育部長 本年3月、市内小中学校16校の小学4年生から中学3年生を対象にアンケートを実施したとこ

ろ、1730件の回答がありました。

その結果、「家族の世話をしている」との回答が254件、14・7%あり、その世話を必要としている家族についての回答は「兄弟」が48%、「父母」が14・2%、「祖父母」が13・4%でした。

世話をしている理由を問う質問に対しては「わからない」との回答が多く、子ども自身は状況をよく理解しないまま、世話をしていることが考えられます。

また、「そのことで、欠席や遅刻、早退、自分の時間が取れない」との回答は76件あり、日々の生活に影響が出ていることがうかがえます。

答 教育部長 無自覚のまま負担がかかっているケースも多く、周囲の大人が子どもの様子の変化に気づき、声をかけることが重要と考えます。そこで、幼少期から少年期まで総合的に支援するため、令和3年度には組織改編を行い、学校と家庭の様子をよりスムーズに情報共有することができるよう体制づくりを実施しました。

また、新たな取組として、関係部署間でトータルサポート会議を設置するなど、十分な連携を取っており、今後より一層、支援の充実を図ります。

問 相談体制の整備およびその周知方法について伺います。

答 教育部長 相談窓口について、学校だよりやホームページに掲載し、長期休業(夏休み等)の前には家庭へ資料を配布します。

また、心の教育相談員を学校に配置し、相談体制を整備しています。

答 保健福祉部長 ヤングケアラーの気づきは、地域の皆様の協力が重要であると考え、市職員のほか、民生委員、児童委員等を対象に研修会を開き、地域の見守り活動の中で、ヤングケアラーの支援につながるよう、地域の支援体制づくりに努めます。

予防接種について

問 带状疱疹の予防接種は2回接種が必要となるうえ、費用が高額です。市民の健康を守る観点から、接種の周知と費用助成について見解を伺います。

答 市長 高齢者の带状疱疹発症率は増加傾向にあることを鑑み、ワクチン接種によるメリット・デメリットを含む情報を周知したいと考えます。

また、費用助成については、国の動向を注視しつつ、医師会と協議しながら検討していきます。

問 高齢者肺炎球菌ワクチンの2回目以降接種に対する費用助成について伺います。

答 市長 2回目以降の接種は、任意接種との位置づけから、現在、市では公費負担の予定はありません。しかし、医療費削減の観点からも有効と思われるため、定期接種化を国に要望します。



防災拠点の再整備について

問 市長が重点施策として掲げる「防災公園の整備」ですが、その整備内容および財源について伺います。

答 総務部長 既存の施設を活用しつつ、防災公園として必要な機能を検討し、整備する取組となります。

なお、財源は、国・県の補助金を活用するとともに、緊急防災・減災事業債の活用も検討しています。

問 さんぶの森公園は指定緊急避難場所に指定されていますが、令和元年房総半島台風の際には、あららぎ館へ、多くの被災者および支援者が集まることとなりました。

今後、さんぶの森公園を防災公園へと整備するのであれば、あららぎ館、さんぶの森ふれあい公園多目的広場、さんぶの森中央会館、さんぶの森文化ホール、さんぶの森診療所等も一体として捉え、地域の防災拠点にしてはと考えますが、市の見解を伺います。

答 総務部長 さんぶの森周辺エリアは、防災機能を有した施設等が集中しています。防災公園化するにあたっては、電源の確保対策や救援物資受入れ体制の整備等を計画し、地域の防災拠点となるべく、検討を進めます。

公共交通のさらなる充実について

問 私案ですが、①旧町内を区域とした小型の地域循環バスで地域の点をつなぎ、②ワゴン型のデマンドタクシーで面をカバーし、③「蓮沼・松尾・成田空港」間と「成東・山武・成田空港」間をそれぞれ運行する通勤シャトルバスで、成田空港の機能強化による活力と人を呼び込むことで、公共交通の充実を図れるものと提案しますが、市長の見解を伺います。

答 市長 地域における公共交通は、まちづくりにとって切り離せないものであり、高齢化社会を迎え、非常に重要なものだと認識しています。

同時に、持続可能な運行を前提に、すべての方に満足いただける公共交通網をつくることは、非常に難しいものだと感じています。

しかし、公約に「公共交通のさらなる充実」を掲げた以上、改善と工夫は常に検討し、先進的な取組にもチャレンジしていきたいと考えます。



ゼロカーボン施策の推進について

問 市長が思い描く2050年の山武市ゼロカーボンシティの姿について伺います。

答 市長 地域の交通手段には、自動運転によりグリーンスローモビリティが運行されています。太陽光や洋上風力などの再生可能エネルギーにより経済活動が行われており、森林は整備され、豊かな自然を生かしたエネルギーの地産地消によって、地域経済循環が実践された「持続可能な、災害に強い、市民が安心して暮らせるまち」を思い描いています。

問 ゼロカーボンシティの実現へ向け、指摘される多くの課題をどのように克服していくのか伺います。

答 市長 市民や事業者、行政が一体となって脱炭素化を目指していきます。気候変動をめぐる社会情勢や、その課題に関し、共通の理解が得られるということ、主体的な活動を生み出す環境を創出していくことが、本当に必要であると考えます。

再生可能エネルギー導入促進補助金の拡充について

問 具体的な取組について伺います。

答 建設環境部長 今年度は、定置用リチウムイオン蓄電システムをはじめ、家庭用燃料電池システム、窓の断熱改修、太陽熱利用システム、電気自動車、V2H充放電設備などの導入について補助制度を設け、家庭における脱炭素化の取組を推進します。

地元産食材の活用について

問 高騰する小麦に代わり、市内のお米で作った米粉の地産地消が可能と考えますが、市の見解を伺います。

答 産業振興部長 市内に、米粉用米を作付する農家がない現状では、主食用米を米粉にすることとなり、米粉自体が高額となるため、地産地消による米粉の普及は難しいと考えます。

避難所運営について

問 避難所運営委員会の設立に向けた市の取組内容を伺います。

答 総務部長 自主防災組織の避難所運営委員会設立の意向が確認できた地域と協議を進め、設立後には、開設運営のルールを定めます。訓練を行い、活動の実効性の向上を図った後、市内全体に普及していきたいと考えます。